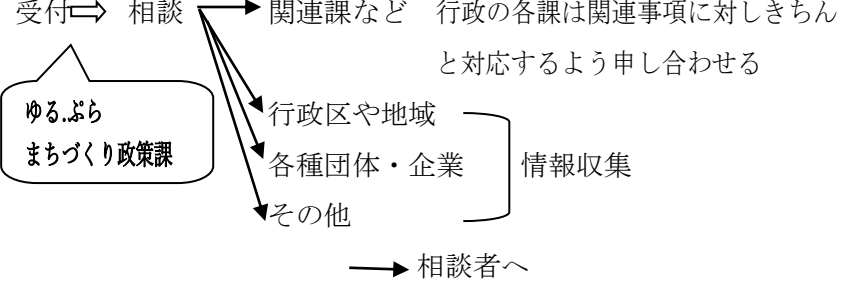


意見聴取シート

事 項	意 見 等
<p>(佐々木委員)</p> <p>地域コミュニティについて</p>	<p>地域のコミュニティには大学や学生も含まれると思いますが、その繋がりが希薄に感じられます。秋の学園祭・こども博の際には、町民の皆さんや特にお子さんたちが大学に大勢訪れ、楽しんでいますが、残念ながら日常生活での接点はあまりないように思います。</p> <p>その原因の一つに、大学周辺の食事をする場が少ないことがあげられると思います。長年学生の胃袋を満たしていた「惣菜の二瓶」や「都」が昨年閉店し、ランチの選択肢が狭まり学内から出ず学食を利用する学生が増えたようです。</p> <p>4年前に私がここに来た当初、大学のある町なら必ずある学生がたむろする喫茶店や図書館が無いことと、大学の周りに飲食店が余りに少ないことに違和感を覚えました。柴田町を歩いていると結構多彩な飲食店があり、おススメのお店も多いのですが・・・。</p> <p>今、「都」があったビルの建て替え計画があり、テナント募集の看板も出ています、新しく建てられるビルに楽しく学生生活が送れるような多彩なお店が入り、また学生が落とすお金で町の皆さんも潤うような仕組みが出来ればいいなと思いますが、いかがでしょうか。</p>
<p>(阿部委員)</p> <p>考え方</p> <p>地域の課題</p>	<p>地域、個人、各種団体などの課題は、基本的にそれぞれが自助、共助により自主的に解決すべきであるが、中間支援は解決へ導くため手助けする仕組み 課題解決の先にまちづくり提案制度の活用も見えてくる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世代間の融和・・・近所を歩く子どもがどこの子かも分からない 2. 役員の高齢化・・・定年年齢を決めておくべき 3. 地域への無関心・・・コミュニティが育たない 4. 情報発信力と情報収集力の脆弱さ・・・情報共有に至らない <p>区長は地域支援業務受託者であるが、区長にもいろんな方が居る事、課題が区としての問題とは限らない事から全ての課題に役立つわけではない。議会議員へ相談する方もいると聞く、本来議員の仕事とも言えるが誰でも出来る事ではなく不公平</p>

<p>中間支援組織の目的</p> <p>中間支援組織</p> <p>支援の流れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を解決するために、解決策の提案、アドバイス ・意識向上へ向けワークショップなど気付きの機会を企画、実施 ・当事者が直接働きかけにくい区、団体、企業、その他へ口利き ・上記目的のために、地域や住民の活動現状や課題などを情報収集していく <p>中間支援の役割を明文化（出来る事と出来ない事を明確に） 推進センターを基点とし、行政の力を活かして、住民の課題解決やまちづくりの支援を行う組織</p>  <p>行政の各課は関連事項に対しきちんと対応するよう申し合わせる</p> <p>相談者へ (解決に至る経過を開示し、続く者の参考に)</p>
<p>行政支援</p> <p>(関委員)</p> <p>基本条例を基に始まったさくらマラソンの支援を</p> <p>行政のワンストップ窓口への支援を</p>	<p>様々な困りごとを解決へ導くために、その受け皿として、各課の意識と体制を整え、住民と共にまちづくりを進める行政運営を実現していく</p> <p>自衛隊・仙台大学・柴田高校を巻き込んだ町民の健康作りの柴田町をめざします。 町が仙台大学に働きかけ若い力を支援してもらうように。 同時開催で会場から太陽の村まで往復のウォーク大会も。</p> <p>何年か前に千葉県松戸市役所に『すぐやる課』ができて、日本国中が様変わりした。役所・民間の窓口も。 当柴田町の職員が早速松戸市に視察したと元職員から聞いた。 町の今の町民環境課に車一台を専用にし、町民からの苦情・要望をすぐ現場に出かけ問題を指摘、町長名で各部署に割り振って早急に対応し「たらい回し」「たてわり行政」を改善する。</p>

<p>提案</p>	<p>当時この制度を中止した原因が町会議員から“おれ達の仕事をとるな”の一喝だったと聞いた。</p> <p>まちづくりは住民・町職員・町議員の意識改革、基本条例に基づくことが何よりも重要で、町がもっと PR の支援が必要。</p> <p>死後の手続きを町民環境課に設置してはどうか提案したい。</p>
<p>(村山委員)</p> <p>地域コミュニティ間の連携（情報交換、情報共有、協働）について</p>	<p>地域コミュニティが連携して共通の活動に取り組むことは、住民同士が交流し助け合い、地域の課題解決や地域計画の実現に繋がると考えているが、現状は、特定の区長間の情報交換に留まっているのでは、と個人的に感じている。地域コミュニティ間の連携を進めるための窓口やサポーターとして、まちづくり推進センターの果たす役割や協力が大変重要と考える。</p> <p>当町内会においては、10年前の東日本大震災、2019年の台風19号による水害で防災意識が更に高まり、地域の危険箇所、避難経路及び避難所を見直した町内会の防災マップの更新や災害に応じた避難訓練の実施方法についても再検討の必要が生じている。</p> <p>住民の安心・安全に繋がる防災は、近隣の自治会や地形条件が同様な自治会等、地域コミュニティ間の連携効果は大きいと考える。</p>